

平成16年度の本会議所事業概要

「大阪賑わい創出プラン」の策定

平成16年度のがわが国経済は、輸出と設備投資を牽引役として、まだら模様ながらおおむね回復を続けてきたものの、年度後半には海外景気の減速やIT関連財の調整などにより踊り場に入った。

こうしたなか、本会議所は、大阪経済を息の長い本格的な成長軌道に乗せていくためには、波及効果の大きい“エンジン産業”が不可欠との認識に立ち、その振興を柱とする「大阪賑わい創出プラン」を策定した。当プランでは、①新しいモノづくり産業②ツーリズム産業（集客・観光）③ライフサイエンス産業を“エンジン産業”と位置づけ、大阪はこうした産業が牽引するアジアの中核都市を目指すべきとしている。当プラン実現のため、戦略的企業誘致、有望ベンチャー育成、地域商工業の経営革新支援、都市魅力の向上、産業人材の育成など大阪経済活性化のための7つの重点テーマを掲げ、組織をあげて取り組むこととなった。

エリア・チェンバー化(地域の商工会議所としての支部)の着実な展開

同時に、地域経済振興のためには、幅広い中小企業の活力増進を図ることが重要との観点から、大阪市内10カ所に設置している支部を、ビジネス交流拠点として、また会員企業の直面する経営課題にきめ細かく対応するビジネス・ホームドクターとしての機能を強化するエリア・チェンバー化を推進した。

具体的には、従来のマルケイ融資の推薦、経営相談の充実に加え、域内会員企業の交流や情報交換を目的とした「支部大会」、各支部の特徴を生かしたイベントの開催・視察団の派遣などを行った。また、野村明雄会頭は、地域の実情を把握し本会議所事業に反映させるため、全支部を訪問し、支部役員と懇談の場をもった。

5つの柱に基づく事業展開

こうした活動の一方、大阪経済と会員企業に役立つ、多彩で戦略的・先導的取り組みを推進し、「なくてはならない経済団体」として幅広い支持を得られるよう、以下の事業を精力的に実施した。

第1は「民主導の活力ある経済社会と都市魅力にあふれた大阪・関西の実現」である。ここでは、企業の経営環境改善や自助努力を支援するため、中小企業対策、税制改正、ベンチャー振興、特許問題など幅広い政策分野について意見要望活動を一層強化した。このうち、中小企業対策要望では中小企業経営革新支援法の拡充

や包括根保証契約の禁止などが認められたほか、税制改正要望では人材投資促進税制が創設されるなど、多くの要望項目で実現・前進をみた。また、大阪に立地する企業の競争力向上や需要拡大の観点から地元自治体に対する政策提言も強化し、法人事業税・法人府民税の超過課税撤廃や、市場化テストの早期導入などに関する意見活動を行った。加えて、大阪市都市経営諮問会議に参画し、市政改革に関する提言に本会議所の意見が反映された。

都市活性化と集客機能の強化に関しては、関西国際空港2期事業の推進を国に働きかけるとともに、野村明雄会頭がトルコや北海道を訪れるなど関空の利用促進に努めたほか、「大阪外国企業誘致センター（O-BIC）」の活動に一層精力的に取り組んだ。他方、大阪の文化を夜でも楽しめる「大阪ナイトカルチャー」事業や、映画等のロケ誘致を通じて地域活性化を図る「大阪ロケーション・サービス協議会」事業を充実させた。

魅力ある街づくりと商業の振興に関しては、小売業の再生策やまちづくり三法の見直しなどについての提言を「大阪における小売商業のあり方～大阪に賑わいを創り出す小売商業ビジョン」として取りまとめるとともに「地域商業・まちづくりフォーラム」を開催した。また、あきないベンチャーに新たなビジネスチャンスを提供する「あきない楽市」を実施するとともに、「大阪・まちの賑わいづくり事業コンペ」や「大阪活力グランプリ」により、地域活性化への取り組みの支援・表彰を行った。

企業が求めるヒトづくりへの取り組みに関しては、キャリア教育（職業観養成教育）を行政・教育界とともに推進する一方、「JOBカフェOSAKA」との連携などにより若年者の就業を支援した。また、次代を担う人材を育成するため、小・中・高・大学生を対象とした人材開発事業などを行うとともに、社会人向けには「井植塾」に加え、第一線の経営者が自らの体験談を語る「経営塾」を新たに実施した。加えて、会員企業の経営革新・人材育成に資する多彩な講座・研修会・検定試験の実施や新検定の開発を進めるとともに、会員企業の優良商工従業員表彰事業を行い勤労意欲高揚を図った。他方、「大阪企業家ミュージアム」ではコンテンツの充実など運営に一層の工夫を凝らした。

第2は「大阪・関西の産業構造の転換と国際競争力の向上」である。ここでは、ライフサイエンス産業の育成に向け、「バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想」をベースに多彩な事業を精力的に展開するとともに、産学官と医療機関が連携して医療機器・バイオ関連研究支援機器などの開発を推進する「次世代医療システム産業化フォーラム2004」を開催した。

ベンチャービジネスの育成に関しては、ITベンチャ

一にビジネスプラン発表の場を設け事業化を支援する「産学連携ITビジネス・フォーラム」を実施するとともに、(株)大阪証券取引所と共同で、ベンチャー企業の成長と株式公開をサポートする「だいしょうベンチャークラブ」を運営した。

新市場・新商品の創造に関しては、今後マーケットの拡大が見込まれる“アクティブシニア”を対象とした商品開発や市場開拓手法の最新動向を紹介する「日本アクティブシニアビジネス振興フォーラム」を開催した。また、色彩・デザインのマネジメント手法などについて学ぶ「色彩・デザイン活用研究会」を運営した。

産業・技術力の強化と産学連携の推進に関しては、中堅・中小メーカーが持つ製品・技術と商社・大手メーカーの市場・発注情報を相互に提供する「関西モノづくりマーケット」を運営した。また、産官学の連携により新産業・新事業創出を支援する、テーマ主導型「この指とまれ方式」では、ロボット関連技術をテーマに掲げ、ロボット開発メーカーと中堅・中小企業とのマッチングを図った。加えて、大学が有する技術シーズを産業界に紹介しその活用を促進する事業を実施した。

環境問題に関しては、中堅・中小企業の環境ビジネス進出を支援するため「光触媒技術活用セミナー」を開催するとともに、ISO14001認証取得支援事業を実施した。また、「環境サービスステーション」を構築したほか、「環境3分科会」や「環境行政懇談会」を通じ、専門的な研究や意見交換を行った。

中小企業のIT化支援に関しては、わが国最大規模の企業データベースである「ザ・ビジネスモール」の機能を拡充するとともに、会員企業間の商談を促進する「the商談モール」のサービスを開始した。また、「大商VAN」の拡充、個人情報保護法の全面施行を控えたプライバシーマーク認証取得支援事業、各種IT講習会などを実施した。加えて、情報通信技術の社会生活への応用をテーマにした「e-ライフビジネス研究会」を設立した。

第3は「**会員企業の経営革新の支援とビジネス機会の創造**」である。ここでは、引き続き「非公開企業のM&A市場」を運営し公的機関最多の成約実績をあげたほか、企業の貸金体系の構築などを支援する「人事労務総合サービス事業」、会員企業への優遇措置を設けた金融商品「大商プレミアム融資」、売掛債権回収や個人情報漏えいなどのリスクをカバーする保険制度の運用など、幅広い事業を実施した。加えて、「大阪府中小企業再生支援協議会」の支援体制を強化し、企業再生をサポートした。

また、会員企業同士のビジネス交流促進のため、展示商談会である「いきいきおおさか 中小企業フェスタ2004」、大手小売業に中小企業が自社製品を売り込む「買いませ！売れ筋商品発掘市」を開催したほか、

会員企業の研修機会拡充のため、「大商夕学講座」「定例朝食懇談会」「定例見学会」などを実施した。他方、人材確保支援策として、「大商トライアル雇用事業（新卒・第二新卒者の紹介予定派遣）」や「大商キャリアセレクション（中途採用を目的とした紹介予定派遣）」を運営した。加えて、「大商401Kプラン」の普及推進や各種共済制度の拡充、多彩な福利厚生サービスを割安な価格で提供する「商工会議所CLUB CCI」の実施など、会員ベネフィット事業に注力した。

第4は「**国際ビジネス交流の促進を通じた大阪経済の活性化**」である。ここでは、外国企業誘致促進や経済連携協定の締結に関する意見活動を行ったほか、会員企業の国際取引を支援するため、インターネットを活用した「バーチャル商談会」や国内企業4,000社が登録するデータベース「サイバーG-BOC」を運営した。

また、バイオとIT分野を対象に開催したハイテク国際商談会「グローバル・ベンチャー・フォーラム04」や、韓国のITベンチャーとの商談を行う「大阪－韓国ITビジネス交流ネットワーク」を実施した。同時に、会員企業が高い関心を有する中国ビジネスの支援に注力し、相談件数は280件に上った。加えて、「米国西海岸IT・ベンチャー事情視察団」「拡大EUビジネス環境視察団」を派遣した。他方、本会議所が日墨経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給機関に指定されたことに伴い、その体制整備を行った。

第5は「**新たな経済団体のビジネスモデルの創造に向けた取り組み**」である。ここでは、大商の事業活動をわかりやすく説明した「大商便利帖」を作成、全会員に配布したほか、機関紙「大商ニュース」と「大商メールマガジン」の発行、「大商ホームページ」の充実など、広報媒体の強化に努めた。

また、「会員本位」の視点に立った事業の企画・運営を徹底するため、事務局職員による「会員訪問活動」を継続実施するとともに、「e-提案箱」や「会員アンケート」などを通じ、会員企業の声を事業運営に反映させた。他方、会員ニーズを迅速に把握し、事業に役立てるべく、事務局内基幹システムの再構築を行った。

組織基盤の強化については、「会員増強運動」を継続実施し、1,608会員の新規加入を得たが、業況悪化などによる退会数がこれを上回り、年度末は29,192会員となった。

なお、3月の議員総会において小林幹司副会頭が退任し、新たに大林剛郎副会頭、樋口武男副会頭がそれぞれ選任された。